この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 （令和7年7月1日現在）

法人名	公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議			電話番号	(098)858-8930
所在地	沖縄県那覇市山下町18番26号 山下市街地住宅3階 A-306				
代表者職氏名	理事長 川上 康	勤務形態	非常勤	県との関係	－
県所管部課名	沖縄県警察本部刑事部組織犯罪対策課			電話番号	(098)862-0110

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成3年11月21日
設立経緯	平成2年の暴力団対立抗争により、一般市民、警察官合わせて3名の命が犠牲になるなど、暴力団員の不当な行為が県民の日常生活に大きな影響を及ぼしているため、県全体による暴力団排除を目指し設立された。
設立目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進し、不当行為に関する相談事業、被害者の救援、不当行為の防止、暴力団離脱支援活動の推進を図り、安全で住みよい沖縄県の実現に寄与することを目的とする。
主な事業内容	① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業、団体による暴力団排除活動の支援 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習会及び一般講習会（研修会等）の実施 ⑤ 暴力団による被害者等に対する救助活動及び見舞金等の支出 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動、暴力団離脱支援活動

3 組織概況 （令和7年7月1日現在）

(1) 理事・監事（取締役・監査役）

理事・取締役	17人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県職員状況		職名	形態		職名	形態
				県OB	1人		1	警察本部刑事部組織犯罪対策課長	非常勤	5		
				その他	0人		2	警察本部生活安全部少年課長	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3			7		
				その他	14人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県職員状況		職名	形態	公認会計士又は税理士の有無等	
				県OB	0人		1				
				その他	0人		2			有無	無
			非常勤	県職員	0人		3			区分	
				その他	2人		4			形態	

注） 県職員：職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合：理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	3人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	0人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	3人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業、団体による暴力団排除活動の支援
③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習及び一般講習会(研修会等)の実施
⑤ 暴力団による被害者等に対する援助活動及び見舞金等の支出
⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動 ⑦ 暴力団離脱支援活動

4 基本財産・出資金等の状況 (令和6年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)

基本財産(資本金)		589,334,500
内訳	現金	
	預貯金	40,174,500
	投資有価証券	549,160,000
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		468,985,500

注)会社法法人は、内訳は不要

(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	468,985,500	80%
2	那覇市	20,777,000	4%
3	沖縄市	8,325,000	1%
4	浦添市	7,119,000	1%
5	宜野湾市	6,356,000	1%

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
県補助金等注			
県委託金	1,774,800	1,872,940	1,904,452
県貸付金			
県出資金			
合 計	1,774,800	1,872,940	1,904,452
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和6年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表
（令和７年３月31日現在）

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1.　流動資産			
現金預金	7,296,704	6,659,398	637,306
未収金	62,788	0	62,788
貯蔵品	440	1,150	△ 710
前払金	16,700	0	16,700
流動資産合計	7,376,632	6,660,548	716,084
2.　固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	549,160,000	549,772,000	△ 612,000
定期預金	40,174,500	39,562,500	612,000
基本財産合計	589,334,500	589,334,500	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	686,406	500,693	185,713
特定資産合計	686,406	500,693	185,713
(3)その他固定資産			
車両運搬具	1	237,739	△ 237,738
什器備品	59,585	95,335	△ 35,750
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金	213,210	213,210	0
保証金	10,690	10,690	0
その他固定資産合計	508,438	781,926	△ 273,488
固定資産合計	590,529,344	590,617,119	△ 87,775
資産合計	597,905,976	597,277,667	628,309
Ⅱ　負債の部			
1.　流動負債			
未払金	212,127	330,793	△ 118,666
前受金	20,000	28,000	△ 8,000
預り金	115,763	242,244	△ 126,481
流動負債合計	347,890	601,037	△ 253,147
2.　固定負債			
退職給付引当金	686,406	500,693	185,713
固定負債合計	686,406	500,693	185,713
負債合計	1,034,296	1,101,730	△ 67,434
Ⅲ　正味財産の部			
1.　指定正味財産			
2.　一般正味財産	596,871,680	596,175,937	695,743
（うち基本財産への充当額）	(589,334,500)	(589,334,500)	(0)
正味財産合計	596,871,680	596,175,937	695,743
負債及び正味財産合計	597,905,976	597,277,667	628,309

正味財産増減計算書
（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.　経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	**10,753,674**	**8,975,890**	**1,777,784**
基本財産受取利息	10,753,674	8,975,890	1,777,784
②特定資産運用益	**13**	**0**	**13**
特定資産受取利息	13	0	13
③受取会費	**8,116,000**	**7,904,000**	**212,000**
賛助会費収入	8,116,000	7,904,000	212,000
④事業収益	**1,904,452**	**1,872,940**	**31,512**
責任者講習事業費収入	1,904,452	1,872,940	31,512
⑤受取寄付金	**1,687,752**	**1,282,300**	**405,452**
寄付金収入	1,687,752	1,282,300	405,452
⑥雑収益	**147,214**	**92**	**147,122**
受取利息	5,058	92	4,966
雑収入	142,156	0	142,156
経常収益計	22,609,105	20,035,222	2,573,883
(2)経常費用			
事業費	**14,940,658**	**14,818,055**	**122,603**
役員報酬	3,195,360	3,195,360	0
給料手当	5,269,254	5,056,120	213,134
法定福利費	1,333,106	1,380,320	△ 47,214
退職給付費用	130,000	96,954	33,046
旅費交通費	520,955	495,194	25,761
減価償却費	130,845	230,607	△ 99,762
通信運搬費	403,610	304,328	99,282
印刷製本費	1,289,377	1,618,291	△ 328,914
賃借料	1,394,317	1,438,767	△ 44,450
諸謝金	637,000	650,000	△ 13,000
調査研究費	50,141	112,594	△ 62,453
渉外費	247,033	25,382	221,651
光熱水料費	154,227	137,802	16,425
消耗品費	166,341	74,144	92,197
雑費	19,092	2,192	16,900
管理費	**7,556,929**	**7,479,018**	**77,911**
役員報酬	1,369,440	1,369,440	0
給料手当	3,050,794	2,970,609	80,185

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
法定福利費	655,780	591,564	64,216
退職給付費用	55,713	41,552	14,161
福利厚生費	51,897	38,284	13,613
会議費	27,800	26,290	1,510
渉外費	15,613	28,576	△ 12,963
旅費交通費	96,670	57,640	39,030
通信運搬費	202,224	249,847	△ 47,623
減価償却費	142,643	292,285	△ 149,642
什器備品費	0	8,690	△ 8,690
消耗品費	54,378	65,635	△ 11,257
修繕費	301,643	140,605	161,038
印刷製本費	107,063	88,849	18,214
光熱水料費	66,097	59,061	7,036
賃借料	685,216	693,916	△ 8,700
保険料	30,870	40,970	△ 10,100
租税公課	43,000	64,000	△ 21,000
負担金	85,010	84,718	292
支払手数料	472,783	500,192	△ 27,409
雑費	42,295	66,295	△ 24,000
経常費用計	22,497,587	22,297,073	200,514
評価損益等調整前当期経常増減額	111,518	△ 2,261,851	2,373,369
当期経常増減額	111,518	△ 2,261,851	2,373,369
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益			
投資有価証券売却益	3,060,000	0	3,060,000
その他の経常外収益			
貸倒引当金戻入額	11,225	3,000	8,225
経常外収益計	3,071,225	3,000	3,068,225
(2)経常外費用			
固定資産売却損			
投資有価証券売却損	2,487,000	0	2,487,000
経常外費用計	2,487,000	0	2,487,000
当期経常外増減額	584,225	3,000	581,225
税引前当期一般正味財産増減額	695,743	△ 2,258,851	2,954,594
当期一般正味財産増減額	695,743	△ 2,258,851	2,954,594
一般正味財産期首残高	596,175,937	598,434,788	△ 2,258,851
一般正味財産期末残高	596,871,680	596,175,937	695,743
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	596,871,680	596,175,937	695,743